

「イノベーション25」の社会還元加速プロジェクト報告書のポイント

1. 社会還元加速プロジェクトの目的と概要

【目的】総合科学技術会議が司令塔となって異分野技術融合、官民協力・府省融合などを基本とする先駆的なモデル(5年以内にプロトタイプ技術の実証研究に着手)として推進

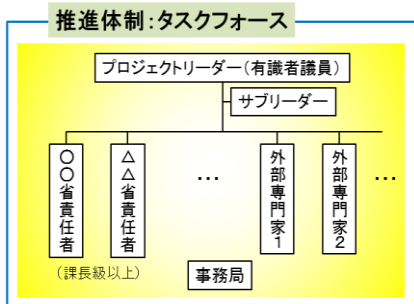
【概要】

・**強力なプロジェクトリーダー**(CSTP有識者議員)、**サブリーダー**(CSTP専門委員)のコミットメントおよびリーダーシップの確立

・**多様なステークホルダー**(府省(研究開発担当・規制担当・事業担当)、産、学、地方自治体、製品ユーザ等)

・**タスクフォース**でプロジェクトを一元的に推進

・**実証実験**の実施(結果の明確化)



プロジェクト名	参画府省庁
失われた人体機能を再生する医療の実現	文科、厚労、経産
きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築	内閣府、総務、文科、経産、国交
情報通信を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現	警察、総務、経産、国交、内閣官房
高齢者・有病者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現	厚労、経産、総務
環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用	農水、経産、環境、総務、国交
言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現	総務、経産、観光

2. 社会還元加速プロジェクトの成果

成果

①技術開発成果の社会還元の加速化

・実証実験等を通じ、社会実装に向けた技術開発の進展と、システム改革や国際標準の実現等を一体的に加速。

②プロジェクト推進の体制と運用のモデルの構築

・多様なステークホルダーの参加により、現実的・具体的で明確な目標・姿(国民に分かり易い実証実験)を提示(見える化)。

・強力なプロジェクトリーダー等の下、官民協力、府省融合が進展。

今後に向けて

・従来からの継続施策で参加した府省の中には、自府省の方針を変更しなければならないことに抵抗感を持つところもあった。

・科学技術関係予算とは直結しないシステム改革(規制改革、特区の活用等)については、資源配分方針に基づく優先度判定の結果が及ばなかった。

・プロジェクト推進においても、システム改革や標準化は、研究開発や実証・実装が進捗しないと着手しにくい面があり、必ずしも十分進まなかったものもある。



①戦略ロードマップの在り方

・現場のニーズ・意見を踏まえつつ、必要な体制(府省連携、官民融合)と取組(技術開発、システム改革)をセットで位置付ける。

・進捗や情勢の変化に応じたロードマップの柔軟な見直し。

・プロジェクト終了後の道筋づくりと関係者による共有。

②着実な推進のための仕組み・体制の強化

・府省の積極的な参加を促す更なる仕組み。

・規制改革会議等と一体となったプロジェクトの企画立案・推進。

・プロジェクトリーダーを中心とした総合調整機能が有効に働く体制。

③今後の取組

・「戦略的イノベーション創造プログラム(仮称)」等に本プロジェクトの教訓を生かしていく。

3. 各プロジェクトの成果

プロジェクト名	成果と課題		今後の取組
失われた人体機能を再生する医療の実現	成果	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁の緊密な連携が醸成され、再生医療の早期実用化を目指した基礎から臨床、さらに評価・管理技術の研究が目覚しく進展するとともに、政府一体となって研究開発から実用化までを一貫して推進するための法的枠組みの整備も進展した。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より科学技術重要施策アクションプランで取り上げ、安全で有効な再生医療の早期実現・普及のため、関係府省の連携を一層緊密にし、基礎、臨床及び基盤的技術の整備について一体的かつバランスの取れた研究開発を推進していくとともに、規制・制度についても研究開発の進展等に応じて不断の見直しを行っていく。
きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築	成果	<ul style="list-style-type: none"> 所望の災害情報を効率的に入手し、地図上で重ね表示・加工を可能とする「情報通信システム」の技術的な可能性が確認できた。これにより「災害情報が利活用される将来像」の実現に目処がついた。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術イノベーション総合戦略（25.6.7閣議決定）及び防災基本計画等に基づき、内閣府は関係府省庁と連携して災害情報の標準化等を推進する。
情報通信を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現	成果	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験の現場（モデル都市）、製造メーカー、関係省庁及び有識者が一堂に会し、実証実験の実施に向けて議論を重ねながら新技術の社会実装を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術イノベーション総合戦略（25.6.7閣議決定）及び世界最先端IT国家創造宣言（25.6.14閣議決定）に基づき、産官学で連携して今後も取組みを進めていく。 アクションプラン等を通じて関係省庁（警察、総務、経産、国交）の科学技術政策を推進。
高齢者・有病患者・障害者への先進的な在宅医療・介護の実現	成果	<ul style="list-style-type: none"> 安全認証、標準化に係る研究開発体制により、ISO/DIS 13482による生活支援ロボットの認証を世界初で実現した。 介護施設現場に精通した専門家や法律家等の多様なステークホルダーから構成されるTFメンバーが、介護現場のニーズや課題を研究者へ直接伝えることで、市場ニーズに合った製品の研究開発へ繋がってきている。 実証研究の開始という目標は達成できた 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より、BMI及び生活支援ロボットについては、科学技術重要施策アクションプランで取り上げ、施策の重点化を図りつつ推進しているところ 戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト及び基盤技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクトについては、所期の目的を達成したとして平成22年度で終了。
環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合活用	成果	<ul style="list-style-type: none"> チップ化もしくはペレット化された林地残材バイオマスと石炭の混焼による発電実証事業をH22年度より実施。 下水処理場で発生するバイオガスの利用（自動車燃料、都市ガス導管注入）の実証試験等を実施（神戸市など）。 	<ul style="list-style-type: none"> 府省連携（関係7府省）の取組みによりバイオマス事業化戦略（24.9.6第5回バイオマス活用推進会議）を策定し、地域バイオマスの事業化によるバイオマス産業都市の構築を目指す。
言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現	成果	<ul style="list-style-type: none"> 利用者視点でのニーズを踏まえた実証実験を行い、翻訳技術等の改良が加速した。 音声翻訳システムのアーキテクチャ、フォーマット等に関する仕様の国際標準化（ITU-T H.625 / F.745）を達成。 	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトはプロジェクト終了時の目標を、概ね達成したため、当初のプロジェクト終了時期である平成24年度末を1年前倒しして、平成23年度末で終了している。（成田国際空港（株）が本プロジェクトの成果に基づいた音声翻訳サービスを開始し、音声翻訳ソフトを開発・販売する事業者ならびにコンテンツ事業を展開する事業者が音声翻訳技術を用いたサービス・製品の販売を行っている。）